

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 克彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期連結累計期間	第26期 第2四半期連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,357,756	7,645,995	13,326,687
経常利益	(千円)	472,732	698,302	1,125,192
四半期(当期)純利益	(千円)	177,188	293,738	419,209
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	281,671	418,811	682,036
純資産額	(千円)	4,397,787	5,054,681	4,672,097
総資産額	(千円)	14,329,687	17,220,697	15,458,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.84	11.35	16.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.6	24.9	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,170,649	1,436,308	2,641,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	300,509	145,014	504,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,200,198	1,151,492	2,517,803
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	592,633	673,419	536,425

回次		第25期 第2四半期連結会計期間	第26期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.15	6.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済政策への期待から円安・株高の進行など明るい兆しがみられ、また東京五輪開催が決定するなど、景気回復への期待は高まりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、成長著しい南アフリカにて海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。また、レンタカー事業のレンタル車輛を、中古車輸出事業のWEBサイトを通じて販売するなど、グループシナジーを創出し、さらに、中古車輸出事業のメインマーケットであるアフリカ地域において自動車ディーラーを運営することで、中古車輸出事業の顧客に対する信頼度の向上に繋がっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高7,645百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益737百万円(前年同期比44.9%増)、経常利益698百万円(前年同期比47.7%増)、四半期純利益293百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

中古車輸出事業

中古車輸出業界全体では、ロシア、ミャンマー、ニュージーランド向けが好調に推移し、輸出台数は前年同期比で15%以上増加し、また円安の好影響により収益力が向上し、業界全体の景況感が向上しております。

このような状況のなか、当社グループは、車輛のラインアップ強化、WEBサイトの改善による利便性の向上、現地自動車販売業者等へのB2B販売強化などにより、多くの地域で輸出台数が好調に推移し、合計4,521台(前年同期比13.1%増)となりました。

また、メインマーケットであるアフリカ地域において、現地エージェントとの提携により対面販売及びアフターサービスを行うカスタマーサービスセンターを4店舗運営し、加えて、沿岸主要港から内陸主要都市への中古車陸送を代行手配するルートを2ルート新規開設し合計9ルートとし、顧客満足度の向上に努めました。さらに、アフターサービスの一環として、修理部品の販売を強化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,932百万円(前年同期比26.7%増)、営業利益218百万円(前年同期比93.2%増)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界全体では、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・FCの空白地域への新規出店を推進するとともに、TVCMの継続的な放映及び顧客満足度向上策の実施により個人顧客への販売強化を図りました。また、直営店の佐久平店(長野県)、FC店の宇都宮若松原店(栃木県)、岡山青江店(岡山県)、前橋店(群馬県)、宮古空港店(沖縄県)、久留米店(福岡県)、富山高岡店(富山県)、ポートアイランド店(兵庫県)、小浜店(福井県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は110店、総保有台数は11,424台(前年同期比14.3%増)となりました。さらに、車輛の販売台数は553台(前年同期比32.6%増)となり好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,163百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益497百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の新車販売台数は、旺盛な個人消費のもと2桁成長で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で、スズキディーラー3店舗、プジョーディーラー1店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。平成25年5月には、ケープタウン市近郊のフィアット・アルファロメオディーラー及びスズキディーラーの2店舗を併設し、経営効率の向上を図りました。また、当期は主要ブランドのスズキで新型車の投入がないなかで、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、中古車・サービス部門で継続的に経営改善を行っております。新車販売台数は合計385台（前年同期比11.9%増、内訳：プジョー48台、アルファロメオ2台、フィアット30台、スズキ305台）、中古車販売台数は合計674台（前年同期比13.3%増）と好調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,711百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益28百万円（前年同期比351.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、8,737百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が1,140百万円、商品及び製品が333百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、8,482百万円となりました。これは、リース資産（純額）が190百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、17,220百万円となりました

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、9,665百万円となりました。これは、短期借入金が150百万円、リース債務が1,233百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、2,500百万円となりました。これは、リース債務が102百万円増加したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、5,054百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、673百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は1,436百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益688百万円、減価償却費1,076百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は145百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出148百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,151百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,091百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

(注) 平成25年8月19日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ発行可能株式総数は99,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	28,150,000	東京証券取引所(マザーズ)	単元株式数 100株 (注)2
計	281,500	28,150,000	-	-

(注) 1 平成25年8月19日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数は27,868,500株増加し、281,500,000株となっております。

2 平成25年8月19日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で定款の変更が行われ、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	281,500	-	1,349,000	-	1,174,800

(注) 平成25年8月19日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数は27,868,500株増加し、281,500,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	189,805	67.43
株式会社アーキッシュギャラリー	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	14,635	5.20
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム クライアント アカウント エムピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,043	1.08
森元日出男	埼玉県春日部市	1,700	0.60
三木谷晴子	東京都渋谷区	1,225	0.44
篠田和幸	岐阜県大垣市	1,000	0.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	962	0.34
玉城正行	沖縄県島尻郡南風町	500	0.18
宗教法人即成寺	京都府京都市東山区今熊野宝蔵町70番の1	440	0.16
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	432	0.15
計	-	213,742	75.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式22,731株(8.07%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	281,500	-	-
総株主の議決権	-	258,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	-	22,731	8.07
計	-	22,731	-	22,731	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,425	673,419
受取手形及び売掛金	853,652	962,530
リース債権及びリース投資資産	3,966,614	5,107,230
商品及び製品	1,102,652	1,435,883
仕掛品	1,109	2,560
原材料及び貯蔵品	11,536	13,488
その他	633,663	546,905
貸倒引当金	4,403	4,168
流動資産合計	7,101,250	8,737,849
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	3,849,043	4,039,741
土地	2,846,640	2,888,980
その他(純額)	960,440	876,658
有形固定資産合計	7,656,124	7,805,380
無形固定資産		
のれん	123,426	118,246
その他	109,376	102,972
無形固定資産合計	232,803	221,219
投資その他の資産		
その他	485,558	473,151
貸倒引当金	17,105	16,903
投資その他の資産合計	468,452	456,248
固定資産合計	8,357,379	8,482,847
資産合計	15,458,630	17,220,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,639	555,384
短期借入金	780,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	296,768	242,952
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	5,732,164	6,966,125
未払法人税等	293,134	254,560
賞与引当金	78,597	68,931
その他	570,210	617,749
流動負債合計	8,290,514	9,665,702
固定負債		
社債	50,000	35,000
長期借入金	199,208	94,612
リース債務	2,203,338	2,305,905
役員退職慰労引当金	20,006	21,246
資産除去債務	13,037	15,197
その他	10,429	28,351
固定負債合計	2,496,019	2,500,313

負債合計

10,786,533

12,166,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,120,413	2,377,924
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	4,026,004	4,283,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,105	16,202
為替換算調整勘定	3,509	13,184
その他の包括利益累計額合計	16,596	3,018
少数株主持分	629,496	768,147
純資産合計	4,672,097	5,054,681
負債純資産合計	15,458,630	17,220,697

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,357,756	7,645,995
売上原価	4,519,968	5,448,511
売上総利益	1,837,787	2,197,484
販売費及び一般管理費	¹ 1,328,895	¹ 1,459,942
営業利益	508,892	737,541
営業外収益		
受取利息	2,260	5,180
受取配当金	4,057	6,260
投資有価証券償還益	1,361	6,236
補助金収入	26,211	-
その他	9,935	8,454
営業外収益合計	43,826	26,131
営業外費用		
支払利息	53,096	49,079
為替差損	16,793	8,995
その他	10,095	7,296
営業外費用合計	79,985	65,370
経常利益	472,732	698,302
特別利益		
助成金収入	2,661	-
貸倒引当金戻入額	231	-
特別利益合計	2,892	-
特別損失		
固定資産除却損	2,854	7,061
固定資産廃棄損	99	2,403
投資有価証券評価損	101	-
その他	814	-
特別損失合計	3,868	9,464
税金等調整前四半期純利益	471,756	688,837
法人税、住民税及び事業税	181,024	252,515
法人税等調整額	2,363	4,061
法人税等合計	183,387	256,577
少数株主損益調整前四半期純利益	288,369	432,260
少数株主利益	111,180	138,521
四半期純利益	177,188	293,738

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,369	432,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	3,773
為替換算調整勘定	7,700	9,675
その他の包括利益合計	6,697	13,448
四半期包括利益	281,671	418,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,147	280,160
少数株主に係る四半期包括利益	107,523	138,651

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,756	688,837
減価償却費	932,669	1,076,432
のれん償却額	3,285	3,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,298	437
賞与引当金の増減額(は減少)	4,294	9,665
受取利息及び受取配当金	6,317	11,440
支払利息	53,096	49,079
為替差損益(は益)	3,496	899
固定資産除却損	2,854	7,061
売上債権の増減額(は増加)	17,530	112,842
たな卸資産の増減額(は増加)	3,013	223,994
仕入債務の増減額(は減少)	7,019	70,318
未払消費税等の増減額(は減少)	2,383	43,223
その他の流動資産の増減額(は増加)	80,255	91,692
その他の流動負債の増減額(は減少)	64,457	190,185
その他の固定資産の増減額(は増加)	10,865	1,495
その他	1,567	1,365
小計	1,424,532	1,779,226
利息及び配当金の受取額	6,704	10,920
利息の支払額	52,038	47,243
法人税等の支払額	208,549	306,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,649	1,436,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	275,235	148,873
有形固定資産の売却による収入	221	29
有形固定資産の除却による支出	-	2,403
無形固定資産の取得による支出	19,994	19,703
投資有価証券の償還による収入	6,117	-
貸付けによる支出	9,637	9,059
貸付金の回収による収入	10,873	20,382
敷金及び保証金の差入による支出	15,334	9,720
敷金及び保証金の回収による収入	2,910	6,030
その他	430	18,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,509	145,014

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	127,600	150,000
長期借入金の返済による支出	145,742	158,412
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	885,940	1,091,698
配当金の支払額	25,916	36,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,198	1,151,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	2,808
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329,934	136,993
現金及び現金同等物の期首残高	922,568	536,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 592,633	¹ 673,419

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	582,616千円	647,508千円
賞与引当金繰入額	61,072	69,925
役員退職慰労引当金繰入額	809	1,240
貸倒引当金繰入額	1,031	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	592,633千円	673,419千円
現金及び現金同等物	592,633	673,419

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成24年9月30日	平成24年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,227	140	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	31,052	120	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,311,019	2,626,170	1,420,566	6,357,756	-	6,357,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,487	89,590	-	92,077	92,077	-
計	2,313,506	2,715,761	1,420,566	6,449,833	92,077	6,357,756
セグメント利益	113,030	389,992	6,336	509,359	467	508,892

(注) 1 セグメント利益の調整額 467千円には、のれん償却額 3,285千円、棚卸資産の調整額2,585千円、その他の調整額231千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,931,726	3,002,498	1,711,770	7,645,995	-	7,645,995
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	160,792	-	161,392	161,392	-
計	2,932,326	3,163,291	1,711,770	7,807,388	161,392	7,645,995
セグメント利益	218,332	497,046	28,584	743,964	6,422	737,541

(注) 1 セグメント利益の調整額 6,422千円には、のれん償却額 3,464千円、棚卸資産の調整額 2,957千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円84銭	11円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,188	293,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,188	293,738
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2 株式分割の内容

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成25年9月30日(月曜日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたしました。

分割前の発行済株式総数	281,500株
分割により増加する株式数	27,868,500株
分割後の発行済株式総数	28,150,000株
分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金曜日)
基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

3 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火曜日)

4 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	31,052千円
1株当たりの金額	120円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。